

令和 3 年 度
補 正 予 算 説 明 書

令和 3 年 3 月 定 例 会

目 次

一 般 会 計	1
---------------	---

企 業 会 計

水道事業会計	17
--------------	----

一 般 会 計

1 総括
(歳入)

一般会計
3

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

2 0 款 繰入金

1, 016, 290千円

2 項 基金繰入金

1, 016, 290千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 基金繰入金	千円 6, 001, 500	千円 1, 016, 290	千円 7, 017, 790
計	6, 001, 500	1, 016, 290	7, 017, 790

2 2 款 諸収入

6千円

5 項 雑入

6千円

2 雑入	3, 185, 969	6	3, 185, 975
計	3, 185, 971	6	3, 185, 977

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 1,016,290	○財務部財政課 ・財政調整基金繰入金	千円 1,016,290

3 雇用保険個人 負担金収入	6	○福祉部特別定額給付金事業室 ・雇用保険個人負担金収入	6

3 歳 出

3 款 民生費 303,687千円
1 項 社会福祉費 9,800千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 障がい者福祉費	千円 7,553,219	千円 9,800	千円 7,563,019	千円	千円	千円	千円 9,800
計	11,471,797	9,800	11,481,597	0	0	0	9,800

3 款 民生費 303,687千円
2 項 老人福祉費 125,108千円

2 老人福祉費	4,967,701	125,108	5,092,809				125,108
計	10,146,367	125,108	10,271,475	0	0	0	125,108

3 款 民生費 303,687千円
3 項 児童福祉費 168,779千円

9 すくすく赤ちゃん特別支援金支給事業費	0	168,779	168,779			6 諸収入 6	168,773
----------------------	---	---------	---------	--	--	---------------	---------

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 9,800	千円 ○福祉部障がい福祉課 1 障がい者の生活支援 9,800 ・障がい福祉サービス等事業所サービス継続事業支援業務 9,800 福祉施設等感染症対応緊急支援金 9,800

10 需用費	66,100	○福祉部長寿課 1 在宅生活を支える地域づくり 85,108 ・高齢者生活支援業務 85,108 消耗品費 66,100 通信運搬費 16,104 通知書等封入封緘委託料 2,904
11 役務費	16,104	
12 委託料	2,904	
18 負担金補助及び交付金	40,000	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 40,000 ・介護サービス事業所等サービス継続事業支援業務 40,000 福祉施設等感染症対応緊急支援金 40,000

1 報酬	1,701	○福祉部特別定額給付金事業室 1 人件費 2,508 ・会計年度任用職員給与費等 2,508 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 1,701 会計年度任用職員手当（ロングパート） 362 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 371 費用弁償 74 2 子育てを支援する生活環境の整備 166,271 ・すくすく赤ちゃん特別支援金支給業務 166,271
3 職員手当等	362	
4 共済費	371	
8 旅費	74	
10 需用費	500	

3 款 民生費
3 項 児童福祉費

303,687千円
168,779千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	23,926,078	168,779	24,094,857	0	0	6	168,773

4 款 衛生費
2 項 衛生諸費

532,068千円
532,068千円

2 上水道費	885,230	532,068	1,417,298				532,068
計	3,392,229	532,068	3,924,297	0	0	0	532,068

7 款 商工費
1 項 商工費

157,141千円
157,141千円

2 商工振興費	81,034	121,948	202,982				121,948
8 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	0	35,193	35,193				35,193
計	2,492,635	157,141	2,649,776	0	0	0	157,141

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 1,301	千円 消耗品費 500 通信運搬費 908 振込手数料 393 すくすく赤ちゃん特別支援金システム開発委託料 8,470 すくすく赤ちゃん特別支援金 156,000
12 委託料	8,470	
18 負担金補助及 び交付金	156,000	

18 負担金補助及 び交付金	532,068	○財務部財政課 1 共通費 532,068 ・水道事業会計補助金 532,068 水道事業会計補助金 532,068

12 委託料	81,200	○経済振興部商工労政課 1 商業機能と観光の連動 121,948 ・地域経済再生・活性化支援業務 121,948 キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 81,200 グルメデリバリー支援事業費負担金 40,748
18 負担金補助及 び交付金	40,748	
11 役務費	193	○経済振興部商工労政課 1 商業機能と観光の連動 35,193 ・新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務 35,193 振込手数料 193 新型コロナウイルス感染症対策協力金 35,000
18 負担金補助及 び交付金	35,000	

1 0 款 教育費 23,400千円
2 項 小学校費 11,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	千円 212,692	千円 11,400	千円 224,092	千円	千円	千円	千円 11,400
計	2,736,418	11,400	2,747,818	0	0	0	11,400

1 0 款 教育費 23,400千円
3 項 中学校費 12,000千円

2 教育振興費	167,134	12,000	179,134				12,000
計	1,253,401	12,000	1,265,401	0	0	0	12,000

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 11,400	千円 ○教育委員会事務局総務課 1 教育における経済的負担の軽減 11,400 ・新入学児童就学支援業務 11,400 消耗品費 11,400

10 需用費	12,000	○教育委員会事務局総務課 1 教育における経済的負担の軽減 12,000 ・新入学生徒就学支援業務 12,000 消耗品費 12,000

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	人 (121) 4,855	千円 2,357,043	千円 8,888,338	千円 7,892,312	千円 19,137,693	千円 3,359,724	千円 22,497,417	
補 正 前	(121) 4,854	2,355,342	8,888,338	7,891,950	19,135,630	3,359,353	22,494,983	
比 較	(0) 1	1,701	0	362	2,063	371	2,434	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 321,089	千円 534	千円 233,190	千円 934,698	千円 134,981	千円 248,236	千円 648	千円 63,201	千円 683,723
	補 正 前	321,089	534	233,190	934,698	134,981	248,236	648	63,201	683,723
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	補 正 後	千円 135,207	千円 40,479	千円 132	千円 4,527	千円 2,571,542	千円 1,621,733	千円 898,392	千円	千円 7,892,312
	補 正 前	135,207	40,479	132	4,527	2,571,180	1,621,733	898,392		7,891,950
	比 較	0	0	0	0	362	0	0		362

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		その他の増減分			
職員手当	362	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の増減分	362	職員数増に伴う増	

繰越明許費明細書

款	項	目	事業名	予算額	繰越理由
3 民生費	3 児童福祉費	9 すくすく 赤ちゃん 特別支援金 支給事業費	すくすく 赤ちゃん 特別支援金 支給事業	千円 34,671	令和4年4月1日までに出生した新生児を支給対象とするため、年度内執行が見込まれない。

水 道 事 業 会 計

令和３年度岡崎市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補 正 予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			千円 0	
	1 営 業 収 益		△532,068	
		1 給 水 収 益	△532,068	
	2 営 業 外 収 益		532,068	
		6 他 会 計 補 助 金	532,068	水道事業に係る一般会計補助金

支 出

款	項	目	補 正 予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用			千円 3,900	
	1 営 業 費 用		3,900	
		4 業 務 費	3,900	

令和３年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	379,080
	減価償却費	2,816,893
	固定資産除却費	76,602
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,999
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,351
	長期前受金戻入額	△ 810,526
	資本費繰入収益	△ 101,135
	受取利息及び受取配当金	△ 10,280
	支払利息	196,372
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 79,854
	未収金の増減額（△は増加）	215,479
	未払金の増減額（△は減少）	103,170
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,165
	たな卸資産の増減額（△は増加）	4
	小計	2,819,288
	利息及び配当金の受取額	10,280
	利息の支払額	△ 196,372
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,196
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,557,330
	有形固定資産の売却による収入	82,191
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	工事負担金による収入	456,428
	分担金による収入	247,520
	他会計負担金による収入	135,601
	県補助金による収入	6,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829,190

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	914,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,396,657
一般会計からの出資による収入	729,844
リース債務の返済による支出	△ 565
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>246,622</u>

資金増加額（又は減少額）	50,628
資金期首残高	11,892,734
資金期末残高	<u>11,943,362</u>

令和3年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,352	
ロ 建 物	4,155,956		
減価償却累計額	<u>△ 1,045,239</u>	3,110,717	
ハ 構 築 物	102,104,230		
減価償却累計額	<u>△ 40,420,754</u>	61,683,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,798,254		
減価償却累計額	<u>△ 7,673,057</u>	6,125,197	
ホ 車 両 運 搬 具	82,801		
減価償却累計額	<u>△ 71,660</u>	11,141	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,982		
減価償却累計額	<u>△ 101,963</u>	21,019	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 590</u>	2,030	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>743,779</u>	
有形固定資産合計			75,170,711

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>17,268</u>		
無形固定資産合計			17,268

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	<u>500,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,000</u>	

固 定 資 産 合 計

75,687,979

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

11,943,362

(2) 未 収 金

1,908,860

貸 倒 引 当 金

△ 4,467 1,904,393

(3) 貯 蔵 品

51,303

(4) その他流動資産

19,900

流 動 資 産 合 計

13,918,958

資 産 合 計

89,606,937

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,424,071

企 業 債 合 計

14,424,071

(2) リ ー ス 債 務

890

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

932,929

ロ 修繕引当金

1,671,030

引 当 金 合 計

2,603,959

固 定 負 債 合 計

17,028,920

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,398,956

企 業 債 合 計

1,398,956

(2) リ ー ス 債 務

583

(3) 未 払 金

1,548,198

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

70,020

引 当 金 合 計

70,020

(5) その他流動負債

381,527

流 動 負 債 合 計

3,399,284

5 繰 延 収 益

長期前受金

35,285,907

収益化累計額

△ 13,774,601

繰 延 収 益 合 計

21,511,306

負 債 合 計

41,939,510

資 本 の 部

6	資 本 金			44,321,860
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,358		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,717		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		397,408	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,400,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,548,159</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,948,159</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,345,567</u>
	資 本 合 計			<u>47,667,427</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>89,606,937</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、704,712千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として155,998千円を支給するため、退職給付引当金155,998千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として70,020千円を支出するため、賞与等引当金70,020千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,070千円を補填するため、貸倒引当金3,070千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	1,223千円
計	1,805千円

令和3年度岡崎市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	補正前の予定額
1 水道事業 収 益				千円 8,238,233
	1 営業収益			7,093,087
		1 給水収益		6,914,501
			1 水道料金	6,914,501
	2 営業外収益			1,065,291
		6 他会計 補助金		0
			1 他会計 補助金	0

支 出

款	項	目	節	補正前の予定額
1 水道事業 費 用				千円 7,653,334
	1 営業費用			7,351,807
		4 業務費		416,074
			17 委託料	348,643

補 正 予 定 額	計	説 明
千円 0	千円 8,238,233	千円
△532,068	6,561,019	
△532,068	6,382,433	
△532,068	6,382,433	基本料金 減
532,068	1,597,359	
532,068	532,068	
532,068	532,068	一般会計補助金

補 正 予 定 額	計	説 明
千円 3,900	千円 7,657,234	千円
3,900	7,355,707	
3,900	419,974	
3,900	352,543	電子計算システム改良委託料

